

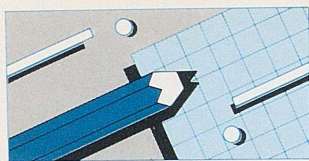
'85 大学入試センター

THE NATIONAL CENTER
FOR UNIVERSITY
ENTRANCE EXAMINATION



■目 次

はじめに	2
沿 革	3
組織・運営	6
機 構・定 員	6
評 議 員 (会)	7
運営協議員(会)	7
専 門 委 員 (会)	8
共通第1次学力試験等連絡協議会	8
広 報	9
共通第1次学力試験のあらまし	10
試 験 の 期 日 な ど	10
出題教科・科目など	10
試 験 問 題 の 作 成	11
実施結果などの発表	11
身体障害者への配慮	11
試験実施の主要な業務、実施日程など	12
昭和61年度共通第1次学力試験の基本日程	14
電子計算機システム	15
過去7か年の実施状況	17
昭和62年度の共通第1次学力試験	19
共通第1次学力試験の課題の検討	21
研 究 活 動	22
予 算 ・ 施 設	23



はじめに

共通第1次学力試験と大学入試センター

大学入学者選抜共通第1次学力試験は、昭和54年1月以来、今日まで、既に7回実施されました。言うまでもなく、この試験はそれ自体独立して存在しているものではなく、各国公立大学の入学者選抜の第1段階に位置付けられているものであります。

この試験を取り入れた選抜方法が目指すところは、まず、大学入試センターと各国公立大学が協力して一斉に行う共通第1次学力試験で大学教育に必要な基礎学力を備えているかどうかを受験生の高等学校の段階における一般的・基礎的な学習の達成の程度を見ることにより判定し、次いで各大学が行う第2次試験で、志望する大学の学部・学科の目的、特色などに応じた能力、適性などを評価し、これらの多くの資料を合理的に総合することによって適正な判定を行おうとするものです。

大学入試センターは、この選抜制度において、各大学と協力して共通第1次学力試験の試験問題の作成など実施に関する主要な業務を担当するとともに、大学の入学者選抜方法の改善に関

する調査研究を行うことを目的とし、昭和52年5月、国立学校設置法に基づき、すべての国立大学が共同で利用するという性格を強く持ち、また、国立大学以外の大学の要請に応じて当該大学の入学者の選抜に関する業務に協力する役割を持つ機関として設置されました。

大学入試センターが行う具体的な業務は、高等学校教育を十分考慮した適切な試験問題の作成、実施方法の策定、試験実施についての連絡調整、答案の採点、各大学への成績提供などです。これらの具体的な業務を適正かつ能率的に処理することに加えて、入学者選抜方法の改善のため広く調査研究を行い、その結果をこの試験、さらには各大学が行う第2次試験に反映させるとともに、これらの基盤となる大学入試に関する基礎的研究や、広く各大学と共同研究を行うなどの調査研究機能を併せ持っていることが大きな特色となっています。

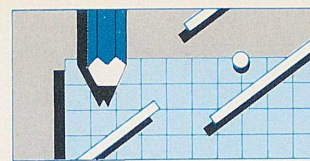
共通第1次学力試験は、同一の問題で全国共通に行われてはいますが、各大学における入学者の選抜に当たり、これを第2次試験とどのよ

うに組み合わせて利用するかなどは、各大学が主体的に決定するものです。言わばこの方式では、各大学・学部がそれぞれの目的、特色、専門分野などの特性に適合した能力、適性、目的意識などを備えた人材を求めるため、より個性を打ち出した選抜方法を取りやすい仕組みになっていると言えます。

しかしながら、入試制度は現実の社会情勢等と深くかかわっており、いろいろな立場から種々の意見や批判が寄せられています。

これらに対して、国立大学協会では、現行制度を改善するための入試改善特別委員会を設置し、検討を進めており、一方、臨時教育審議会においても、大学入学者選抜制度について検討が加えられているところであります。

大学入試センターでは、国立大学協会などと協議しながら、共通第1次学力試験についてより一層の改善に努めるとともに、入学者の選抜方法の改善に資するための調査・研究を進めてまいりたいと考えています。関係各方面の御指導と御鞭撻をお願いいたします。



沿革

大学入試改善の歩み

昭和46年 2月 国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについて検討を始めた。

昭和46年12月 文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。

昭和48年 4月 国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験について具体的な調査研究を開始した。

昭和49年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。

昭和50年11月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象として第2回の実地研究を行った。

昭和51年 5月 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、「国立大学入試改善調査施設」が東京大学に附置された。

昭和51年 6月 国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。

また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。

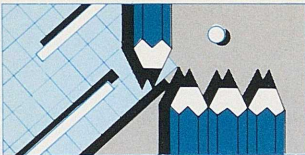
昭和51年10月 国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。

昭和51年11月 国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。

昭和51年12月 公立大学協会が臨時総会において、「公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。」との

	意見をまとめた。		願受付10月初旬)		(第1回)が実施された。
昭和52年 5 月	大学入試センターが設置され(国立学校設置法の一部改正)、初代所長に加藤陸奥雄(前東北大学長)が就任した。 (管理・事業部 1部2課、研究部 3部門)	昭和53年 4 月	大学入試センターの研究部に2研究部門が増設され、また、管理・事業部の1部2課が管理部及び事業部の2部4課に拡充された。		また、1週間後にその追試験が実施された。
昭和52年 7 月	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	昭和53年 6 月	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜共通第1次学力試験実施要項」及び「同受験案内」を発表した。	昭和54年 2 月	昭和54年度共通第1次学力試験(本試験)の平均点などを発表した。(総得点の平均点636.07点)
昭和52年12月	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、高校3年生等を対象とした試行テストを実施した。(出願者数63,609人)	昭和53年10月	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った。	昭和55年 1 月	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)が実施された。 国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和53年 1 月	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施時期を1月中旬に繰り下げることが決めた。(出	昭和53年12月	昭和54年度共通第1次学力試験出願時における国立・公立大学の志望状況を発表した。(志願者数341,875人、平均志願倍率3.7倍)	昭和56年 1 月	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)が実施された。
		昭和54年 1 月	昭和54年度共通第1次学力試験	昭和57年 1 月	昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)が実施された。
				昭和57年 4 月	所長に小坂淳夫(前岡山大学長)が就任した。

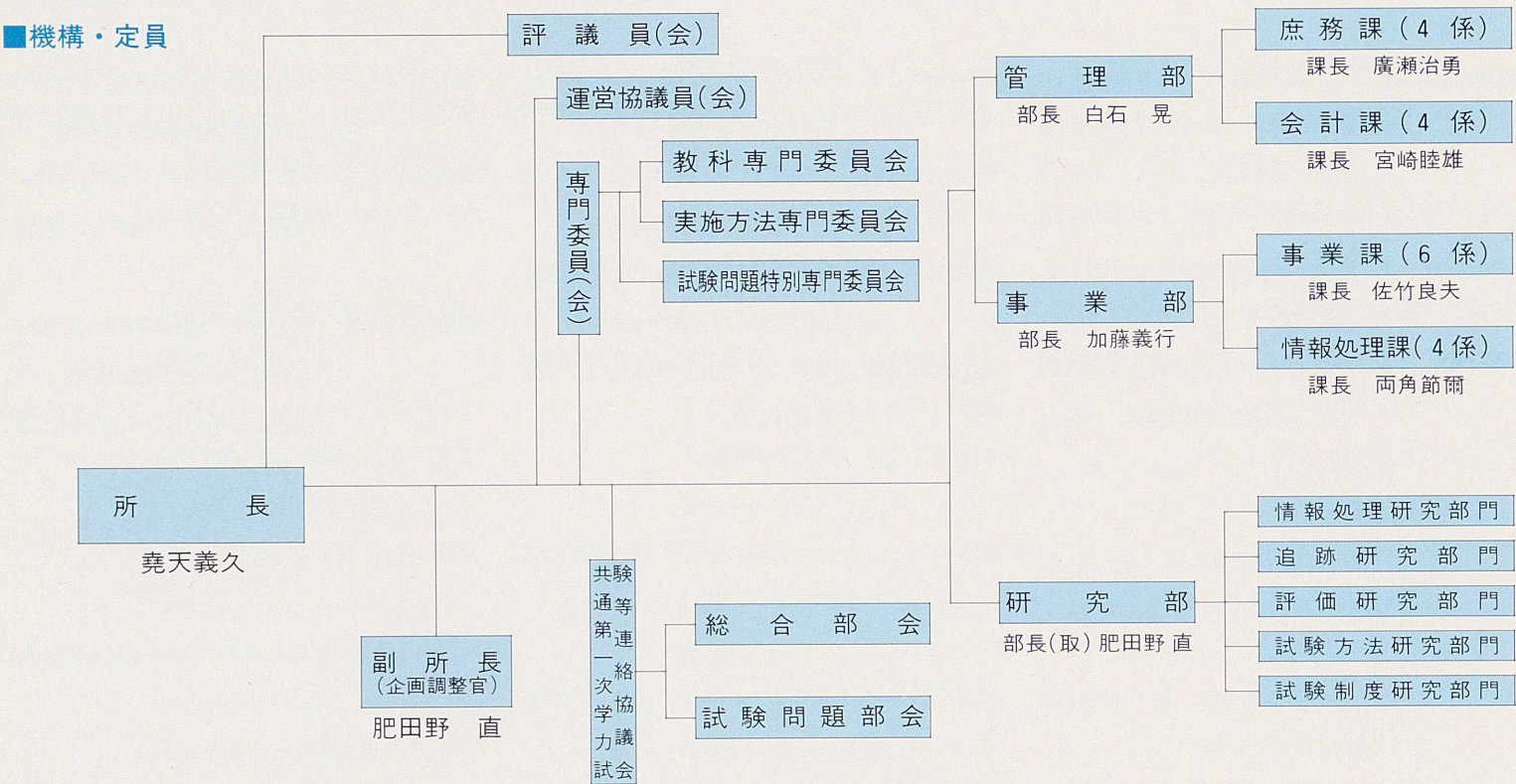
昭和57年11月	国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。	昭和59年 1 月	昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された。	昭和60年 4 月	文部省が、昭和61年度の「大学入学者選抜実施要項」を発表した。
昭和58年 1 月	昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された。 文部省が、昭和60年度以降の「大学入学者選抜実施要項」を発表した。	昭和59年 5 月	文部省が、昭和60年度の「大学入学者選抜実施要項」を発表した。	昭和60年 6 月	国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した。
		昭和60年 1 月	昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された。	昭和60年 6 月	文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。
		昭和60年 4 月	所長に堯天義久(前神戸大学長)が就任した。		



組織・運営

円滑な試験の実施のために

■機構・定員



●定員

所 長	副 所 長 (企画調整官)	管理部・事業部	研 究 部			合 計
		事務官・技官等	教 授	助教授	助 手	
1	1	70	5	5	4	86

(大学入試センター)

第9条の3 国立大学の入学者の選抜に関し、共通第1次学力試験の問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務を行うとともに、大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査研究を行う機関として、大学入試センターを置く。

2 大学入試センターは、国立大学以外の大学の要請に応じて、当該大学の入学者の選抜に関する業務の実施に協力することができる。(国立学校設置法)

■評議員(会)

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要な事項について審議し、所長に助言します。

国立大学の学長及び学識経験者15人以内で組織されています。

氏名	現職
有江 幹男	北海道大学 長
飯島 宗一	名古屋大学 長
井出源四郎	千葉大学 長
猪 初男	新潟大学 長
大藤 真	岡山大学 長
岡本 道雄	科学技術会議 議員
沢田 敏男	京都大学 長
下山 瑛二	東京都立大学 長
田中 健蔵	九州大学 長
新野幸次郎	神戸大学 長
種瀬 茂	一橋大学 長
松田 武彦	東京工業大学 長
向坊 隆	原子力委員会 委員
森 亘	東京大学 長
山村 雄一	大阪大学 長

■運営協議員(会)

共通第1次学力試験の実施計画その他の大学入試センターの運営に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。

国立大学の教員、学識経験者及び大学入試センターの教員21人以内で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議などを行うため、次のような特別委員会を置いています。

○試験問題特別委員会(試験問題の作成に関する一般原則の作成及びそれに基づく点検・照合等)

○資料公開等特別委員会(研究論文その他資料の公開範囲等)

○教官選考特別委員会(教官の選考。選考の都度設置)

氏名	現職
堯天 義久	大学入試センター 所長
猪瀬 理	愛媛大学 農学部 教授
奥田 眞丈	横浜国立大学 教育学部 教授
小野 周	群馬大学 長
河原 一男	長崎大学 薬学部 教授
小林 一郎	東北大学 教養部 教授
小林 哲也	京都大学 教育学部 教授
坂元 昂	東京工業大学 工学部 教授
佐藤 重房	名古屋市立大学 医学部 教授
佐藤 正次	大阪大学 教養部 教授
佐藤 泰正	筑波大学 心身障害学系 教授
清水留三郎	大学入試センター 研究部 教授
中山 和彦	筑波大学 電子・情報工学系 教授
野村祐次郎	大学入試センター 研究部 教授
肥田野 直	大学入試センター 教授
廣實源太郎	大阪外国語大学 外国語学部教授
丸井 文男	愛知教育大学 長
湊 秀雄	兵庫教育大学 学校教育学部 教授
山口 重雄	東京都立大学 理学部 教授

■専門委員(会)

専門委員は、所長の委嘱により、共通第1次学力試験に関し、試験問題の作成、実施方法の検討その他の専門的事項の処理に当たります。

次の3専門委員会に分かれています。

○教科専門委員会

共通第1次学力試験の試験問題の作成に当たり、国立大学の教員約230人で組織されています。

国語、数学など共通第1次学力試験の出題科目別に試験問題作成部会が、他に点字問題に関して特別問題作成部会が置かれています。

○実施方法専門委員会

共通第1次学力試験の実施方法の策定に当たります。

国立大学の教員約20人で組織されています。

○試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成などについて点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に、国立大学の教員約50人で組織されています。

■共通第1次学力試験等連絡協議会

共通第1次学力試験に関する高等学校側の意見や要望などをその実施に反映させるため、連絡協議を行います。

総合部会と試験問題部会とで構成されています。

○総合部会

高等学校や教育委員会の代表者及び大学入試センターの代表者約20人で組織され、共通第1次学力試験に関する全般的な事項について連絡協議します。

○試験問題部会

各都道府県教育委員会から推薦された54人(1科目につき3人、18科目)の高等学校教員及び教育委員会の代表者1人と、大学入試センターの教科専門委員会の各部会長とで組織され、出題された試験問題の内容、程度、出題方法などについて意見の交換を行います。

高等学校側委員からは、試験問題の内容などについての意見書が提出されます。

■広報

受験生の適切な進路選択の手がかりとなるように、共通第1次学力試験の出願受付時の大学・学部別の志望状況、試験問題の正解、実施結果の概要などの諸情報を発表するとともに、次のような出版物を刊行し、共通第1次学力試験制度の趣旨の普及などに努めています。

○大学入試センター年報

共通第1次学力試験の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとにとりまとめた事業報告書

○共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価

共通第1次学力試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を年度ごとにとりまとめた報告書

○共通1次試験

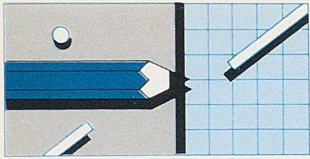
共通第1次学力試験の意義、内容等に関し解説し、広く理解を求めるとともに、その実施の結果、各国公立大学が行った第2次試験の概要などを記載した広報資料

○大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方策について広く情報を提供するため、共通第1次学力試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌(定期刊行)

○国公立大学ガイドブック

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、第2次試験の概要などを紹介するガイドブック。国立大学協会、公立大学協会及び大学入試センターの共同編集(市販)



共通第1次学力試験のあらまし

問題作成のしくみ・電算機システムなど

■試験の期日など

昭和61年度大学入学者選抜共通第1次学力試験は、出願受付が昭和60年10月30日から11月8日まで、試験は翌年の1月25日、26日の2日間（土曜日、日曜日）に行われ、また、試験結果の概要は、2月7日までに中間発表され、2月17日以降に最終発表が行われます。

■出題教科・科目など

共通第1次学力試験は、高等学校における一般的・基礎的な学習の達成度を見ることを目的として出題しています。昭和57年度から新しい高等学校学習指導要領が実施され、出題教科・科目は新教育課程によりますが、昭和61年度も旧教育課程履修者に対しては、出題方法・科目選択等について経過措置が講じられる等、ほぼ前年度と同様に行われます。

この試験は、客観テスト方式による出題と、マークシート方式による解答とで行われていきます。この方式は、あらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークすることによって解答するものです。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたの

教科	試験時間(配点)	出題科目	出題方法等	科目選択の方法
国語	100分 (200点)	「国語Ⅰと国語Ⅱを合わせたもの」		
社会	120分 (200点)	「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」 「日本史」 「世界史」 「地理」	「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」は、「現代社会」だけを履修した者、並びに「倫理」及び「政治・経済」だけを履修した者のいずれにも対応した出題とする。	「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」1科目と、「日本史」、「世界史」及び「地理」の3科目のうちから1科目を試験室で選択し、計2科目を解答する。
数学	100分 (200点)	「数学Ⅰと数学Ⅱ、工業数理及び「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」を合わせたもの」	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容(①特殊な取引の記帳、②帳簿組織、③株式会社の記帳)を出題範囲とする。	「数学Ⅰ」については、全問解答する。 「数学Ⅱ」、「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」については、これら三つのうちから一つを選択し、解答する。 ただし、「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」を選択解答できる者は、高等学校で新教育課程の当該科目を履修した者で、出願時にその科目の受験を申請し承認された者に限る。
理科	120分 (200点)	「理科Ⅰ」 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」		「理科Ⅰ」1科目と、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」の4科目のうちから1科目を試験室で選択し、計2科目を解答する。
外国語	100分 (200点)	「英語Ⅰと英語Ⅱを合わせたもの」 「ドイツ語」 「フランス語」		「英語Ⅰと英語Ⅱを合わせたもの」、これに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。

(注) 1 旧教育課程履修者については、出題方法・科目選択等について経過措置を講ずる。
2 「社会」及び「理科」の各科目の配点は、いずれも100点とするが、「数学」については「数学Ⅰ」120点、「数学Ⅱ」80点（「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」も同じ。）とする。
3 「工業数理」の使用単位系は、「SI」（国際単位系）に統一する。
4 「工業数理」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」は、「数学」の試験時間中に選択解答するものとして試験が行われるので、他の科目と同様に、電子式卓上計算機、そろばん、グラフ用紙、定規等の補助具の使用を認めない。
5 「工業数理」「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」を選択しようとする者は、出願の際に志願票で受験申請しなければならない。

ち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるためとられているものです。

■試験問題の作成

共通第1次学力試験の試験問題の作成は、大学入試センターの教科専門委員会が当たります。この委員会は、広く全国の国立大学の教員のうちから選出された約230人の委員で組織され、各委員は、出題科目ごとに設けられた試験問題作成部会に分属します。部会は1年以上かけ、高等学校学習指導要領に準拠し、高等学校で実際に使用されている教科書の内容などを参考とするとともに、学問的裏付けをもった調査研究と委員相互の十分な協議を重ねて試験問題を作成しています。

作成された試験問題については、試験問題特別専門委員会などで、その内容、範囲、程度などについて点検し、適正な出題となるようあらゆる角度から検討が加えられます。

また、使用した試験問題については、試験実

施後、高等学校側の意見を聞くとともに、全国的な教科教育研究関係団体などの意見も聞き、また選択肢ごとの正答率を分析するなど科学的な検討も加え、以後の試験問題の作成に反映させています。

さらに、これらの意見については、毎年これに対する大学入試センターの見解を付した上、「共通第1次学力試験の試験問題に関する意見・評価」として刊行しています。

■実施結果などの発表

共通第1次学力試験の試験問題の正解及び大問・小問の配点は試験終了後に、実施結果の概要の中間発表は第2次試験の出願開始前に、最終発表は2月17日以降に、それぞれ報道機関を通じて行われます。受験生は、これらにより自己のおおよその成績と位置を知り、第2次試験の出願に当たり、志望大学・学部を選択する際の一つの手がかりとして利用することができるようになっています。しかし、進路の選択・決定に当たっては、この試験の結果だけにとらわれず、各人の能力や適性を考え、志に従って進むべきところを定め、それに向かって全力を傾けることが肝要です。この観点に立ってはじ

めて、平均点などの発表が意味のあるものとなると考えます。

■身体障害者への配慮

身体に障害のある受験生には、その種類・程度に応じ、その申し出に基づいて、受験の際に、点字による出題、試験時間の延長、特定試験場の設定、拡大文字による出題、マーク方式によらない文字又はチェックによる解答、手話通訳者、介助者を付けるなどの措置をしています。

●特別措置が講じられた人数

区分	年度						
	54	55	56	57	58	59	60
視覚障害	人 53	人 45	人 43	人 36	人 54	人 42	人 28
聴覚障害	49	44	55	68	69	70	55
肢体不自由など	41	46	68	82	65	80	77
合計	143	135	166	186	188	192	160

■試験実施の主要な業務、実施日程など

共通第1次学力試験の実施に関する主要な業務、実施日程、大学入試センターと各大学との業務分担は、おおよそ次のとおりです。

区分		月	4月～6月	7月～8月	9月～10月
業務			実施方法の検討	実施方法の決定	出願受付の準備
日程及び業務の分担	大学入試センター		●4月上旬 専門委員（教科・実施方法）等の委嘱（半数交代） ●5月下旬まで 前年度までの実施結果に基づき、実施の基本方針を検討し、国立大学協会等と協議する。	●7月下旬まで 国立大学協会等と協議の上、「共通第1次学力試験実施要項」、「受験案内」等を作成する。 ●7月下旬～8月上旬 実施方法等について、各大学の実施担当者の会議（地区別）で説明協議を行う。 ●8月下旬 試験実施に関する資料（実施提要、監督要領など）を作成し、各大学へ発送する。	●10月下旬まで 出願の受付の準備を行う。 ●国公立大学ガイドブックを刊行する。
	各大学（◆は第2次試験関係）		●6月上旬まで 試験実施委員会等実施組織を整備する。 ●6月上旬まで 試験場の設定に備え、教育委員会、高等学校と協議する。	◆7月末まで 第2次試験の実施要項を発表する。	●9月上旬から 受験案内を希望者に配付する。
			試験問題（国語、数学など18科目と点字問題）		

11月	12月	1月	2月	3月
出願の受付	受験票の発行 試験の準備	試験の実施 答案の読取り	答案の採点 成績の提供	実施結果の検討
●10月30日～11月8日 出願を受け付ける。（高等学校卒業見込みの者は高等学校を経由して、その他の者は直接センターあて郵送する。） ●11月中旬～11月下旬 出願書類を受理した後、その記載事項をはがきに転記して、志願者あて発送し、記載事項の確認を求める。	●12月中旬～12月下旬 受験票を発行し、志願者あて発送する。 ●12月下旬 具体的な実施に関する細目について、各大学の実施担当者の会議で説明協議を行う。	●1月上旬 共通第1次学力試験の各大学・学部別の志望状況を発表する。 ●1月中旬まで 試験実施の諸準備を行う。 ●1月下旬 試験実施本部を設け、各大学との一斉連絡網（電話ファクス約480台）の設置など連絡体制を整える。 ●試験実施に関し、連絡調整に当たる。 ●試験実施後、その実施状況、試験問題及び正解を発表する。 ●返送された答案を光学式マーク読取装置で読取りを行う。	●2月上旬 追試験の実施に関し、連絡調整に当たる。 ●光学式マーク読取装置で読取られた答案をコンピュータで採点する。 ●2月中旬 共通第1次学力試験の実施結果の概要を2月7日までに中間発表し、2月17日以降に最終発表する。 ●2月中旬から 成績を各大学に提供する。 ●2月下旬 高等学校、教科別教育研究団体等に試験問題についての意見を求める。	●3月中 高等学校、教科別教育研究団体等から提出された意見について検討し、センターとしての見解をとりまとめる。
の作成、点検、印刷など				
	●12月上旬 志願者数に応じて試験場を設定する。（高等学校卒業見込み者は在学する高等学校が所在する試験地区の試験場、その他の者は居住する試験地区の試験場で受験する。） ◆12月25日まで 第2次試験の細目を発表し、出願書類の配付を開始する。	●1月下旬 試験実施本部の組織など実施体制を整える。 ●試験を実施する。答案を整理し、センターへ発送する。	●2月上旬 追試験を実施する。 ◆2月7日まで 共通第1次学力試験を課さない推薦入学の結果を発表する。 ◆2月8日～15日 第2次試験の出願を受け付ける。 ◆2月中旬 センターに志願者の共通第1次学力試験の成績を請求する。 ◆2月26日まで 2段階選抜の結果を発表する。 ●共通第1次学力試験を課す推薦入学の結果を発表する。	◆3月4日から 第2次試験を実施する。 ◆3月20日まで 合格者を発表する。 ◆3月21日以降 第2次募集を行う。

■昭和61年度共通第1次学力試験の
基本日程

○ 共通第1次学力試験の実施要項発表	昭和60年7月31日(水)まで
○ 共通第1次学力試験の受験案内配付	9月2日(月)から
○ 共通第1次学力試験の出願受付	10月30日(水)から 11月8日(金)まで (検定料は原則として9月2日(月)から11月2日(土)までに納付)
○ 共通第1次学力試験の受験票等送付	12月下旬まで
○ 各大学の大学・学部等志望状況発表	昭和61年1月上旬まで
○ 共通第1次学力試験の実施	1月25日(土)・26日(日) 原則として 2月1日(土)・2日(日)
○ 共通第1次学力試験実施結果の概要等の発表	2月7日(金)まで 2月17日(月)以降 2月7日(金)まで
☆ 共通第1次学力試験を課さない推薦入学の結果発表	2月8日(土)～15日(土)
☆ 各大学の出願受付	2月26日(水)まで
☆ 2段階選抜と共通第1次学力試験を課す推薦入学の結果発表	3月4日(火)から
☆ 各大学の第2次試験実施	3月20日(木)まで
☆ 合格者発表	

■電子計算機システム

大学入試センターでは、共通第1次学力試験に関する膨大な情報を、迅速かつ正確に処理するため、電子計算機処理を大幅に取り入れています。

答案(35万人×5教科=175万枚)は、すべてをセンターに回収した後、光学式マーク読取装置

で入念に読取りを行い、次に電子計算機で採点します。

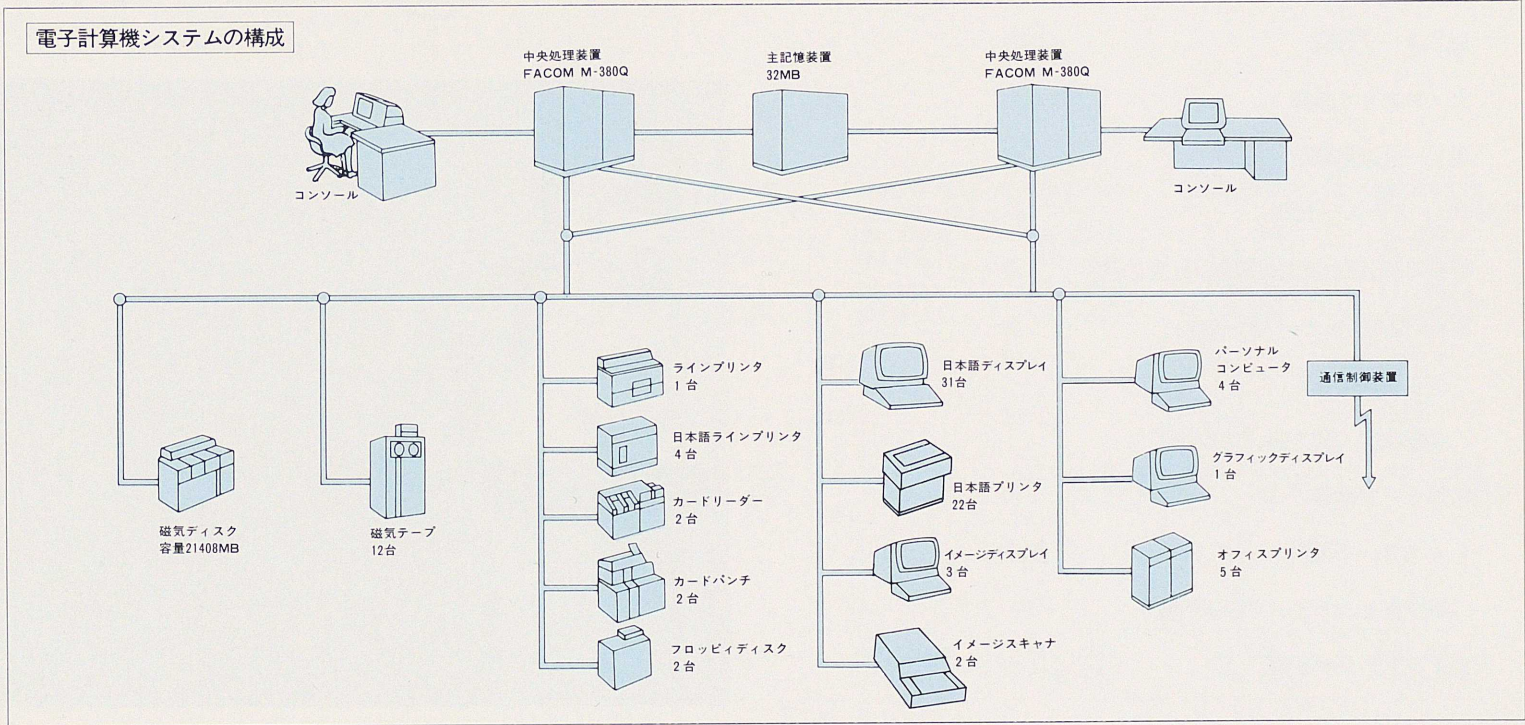
答案の採点のほか電子計算機で処理している主要な業務は、次のとおりです。

- 志願者に関する諸データの管理
- 試験場の指定

○確認はがき及び受験票の発行

○総得点及び科目別の平均点、標準偏差などの算出

○各大学に対する共通第1次学力試験の成績の提供



●光学式マーク読取装置システム

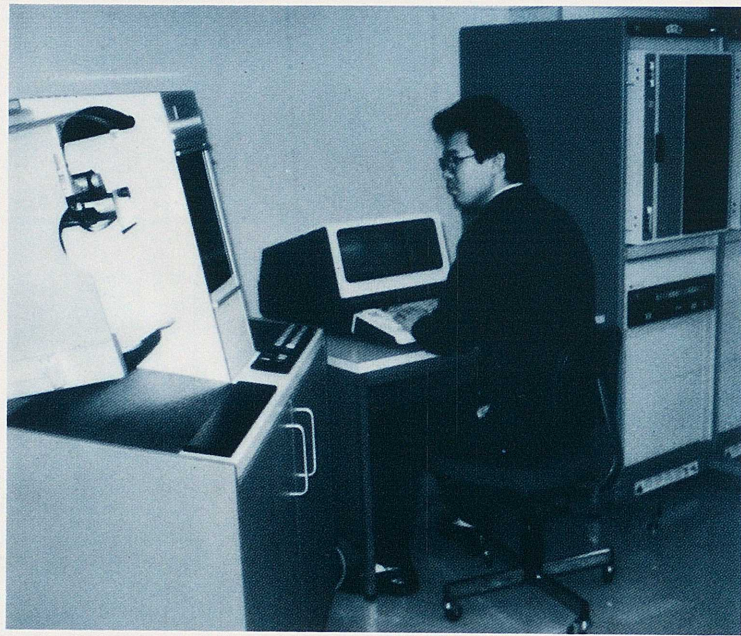
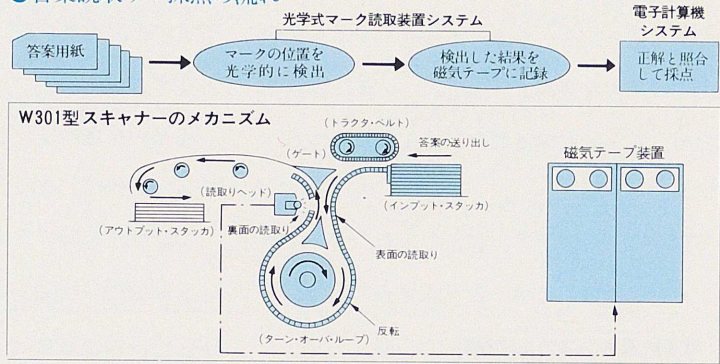
○W2300システム（6組）

中央処理装置(主記憶装置16KW内蔵)	6台
W301型スキャナー(米国製)	6台
反射光検出方式	
読取速度 最大18,000枚/時	
磁気テープ装置	12台
ディスプレイ装置	6台
紙テープ読取装置	1台

○W201システム（1組）

中央処理装置(主記憶装置32KW内蔵)	1台
W201型スキャナー(米国製)	1台
反射光検出方式	
読取速度 最大10,200枚/時	
磁気テープ装置	1台
ディスプレイ装置	1台
(磁気カセットテープ装置内蔵)	
ラインプリンタ装置	1台

●答案読取り・採点の流れ



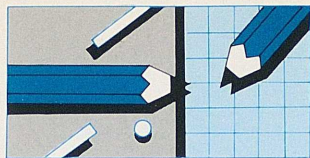
■過去7か年の実施状況

●志願者数・受験者数等

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
入学定員	92,824人	94,506人	95,426人	96,136人	96,486人	96,966人	97,138人
志願者数	341,875人	349,566人	357,633人	352,743人	362,609人	360,846人	336,357人
倍率	3.7倍	3.7倍	3.7倍	3.7倍	3.8倍	3.7倍	3.5倍
受験者数	327,427人	333,212人	340,757人	334,257人	343,152人	341,425人	321,126人
欠席者数	14,448人	16,354人	16,876人	18,486人	19,457人	19,421人	15,231人
欠席率	4.23%	4.68%	4.72%	5.24%	5.37%	5.38%	4.53%

●出願資格別志願者数

区分	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
高等学校卒業見込み者	228,987人 (67.0%)	224,314人 (64.2%)	229,825人 (64.2%)	228,778人 (64.8%)	236,273人 (65.1%)	229,100人 (63.5%)	207,035人 (61.6%)
高等学校卒業生	111,526人 (32.6%)	123,896人 (35.4%)	126,473人 (35.4%)	122,656人 (34.8%)	125,000人 (34.5%)	130,392人 (36.1%)	127,881人 (38.0%)
大学入学資格検定合格者	774	820	848	907	971	1,042	1,147
高等専門学校第3学年修了者	510	453	397	307	240	204	176
外国の学校 (12年の課程修了者)	63 1,362人 (0.4%)	55 1,356人 (0.4%)	60 1,335人 (0.4%)	68 1,309人 (0.4%)	83 1,336人 (0.4%)	74 1,354人 (0.4%)	73 1,441人 (0.4%)
在外教育施設修了者	2	5	12	11	20	18	21
国際バカロレア資格 取得者	—	8	5	8	8	2	2
文部大臣の指定した者	13	15	13	8	14	14	22
合計	341,875人 (100.0%)	349,566人 (100.0%)	357,633人 (100.0%)	352,743人 (100.0%)	362,609人 (100.0%)	360,846人 (100.0%)	336,357人 (100.0%)



昭和62年度の共通第1次学力試験

■昭和62年度の共通第1次学力試験

国立大学協会では、昭和58年6月から「入試改善特別委員会」を設置して、大学入学者選抜方法の改革について鋭意検討が進められてきましたが、本年6月の国立大学協会総会において共通第1次学力試験の具体的な改善策として、昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科・科目が改正され、文部省から昭和60年6月29日付けて「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」により通知されたところです。

大学入試センターでは、この通知に基づき、昭和60年6月29日付けて各高等学校等に対し、「昭和62年度大学入学者選抜共通第1次学力試験出題教科・科目の出題方法等について」により、右表のとおり昭和62年度の出題教科・科目及び出題方法等について通知しました。

出題教科・科目一覧

教科	試験時間 (配点)	出題科目	出題方法等	科目選択の方法
国語	100分 (200点)	「国語Ⅰと国語Ⅱを合わせたもの」		
社会	60分 (100点)	「倫理と政治・経済を合わせたもの」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」		左記出題科目の5科目のうちから1科目を試験室で選択し、解答する。
数学	100分 (200点)	「数学Ⅰと数学Ⅱ、工業数理及び「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」を合わせたもの」	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。	「数学Ⅰ」については、全問解答する。 「数学Ⅱ」、「工業数理」及び「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」については、これら三つのうちから一つを選択し、解答する。 ただし、「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ・簿記会計Ⅱ」を選択解答できる者は、高等学校で新教育課程の当該科目を履修した者で、かつ、共通第1次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。

●科目別平均点(本試験)

年 度		昭和60年度	年 度		昭和59年度	昭和58年度	昭和57年度	昭和56年度	昭和55年度	昭和54年度
教科・科目			旧教科・科目							
全教科(1,000点満点)		627.03点	全教科(1,000点満点)		608.77点	636.10点	620.00点	607.12点	617.36点	636.07点
国 語	(国 語)	69.06	国 語	(国 語)	61.80	64.96	67.46	66.43	69.37	65.99
	国 語	69.06		国 語	61.80	64.98	67.48	66.45	69.39	66.11
社 会	(社 会)	63.20	社 会	(社 会)	63.23	59.74	57.63	63.98	60.31	57.87
	現 代 社 会	62.22		倫理・社会	67.89	63.26	62.19	71.88	61.29	61.83
	倫理、政治・経済	64.35		政治・経済	55.30	52.19	50.20	60.64	73.42	58.09
	日 本 史	60.61		日 本 史	63.67	59.23	56.18	62.10	51.92	54.01
	世 界 史	62.55		世 界 史	59.48	61.75	62.83	61.04	53.73	57.21
	地 理	67.78		地 理 A	61.12	62.98	61.08	62.81	52.63	65.62
数 学	(数 学)	58.11	数 学	地 理 B	66.11	61.58	60.96	64.73	62.08	62.18
	数 学 I、数 学 II	58.13		(数 学)	54.15	69.63	60.45	61.67	73.19	75.81
	数 学 I、工業数理	28.80		数 学 I	54.16	69.69	60.50	61.72	73.25	75.96
	数 学 I、簿記会計 I・II	42.05		数 学 一般	30.83	35.44	32.27	18.83	25.63	29.82
	数 学 一 般	27.25		(理 科)	68.46	64.42	66.90	57.88	58.93	56.02
理 科	(理 科)	64.03	理 科	物 理 I	69.39	66.67	66.09	51.20	55.17	59.87
	理 科 I	66.08		化 学 I	70.73	68.99	69.49	56.64	56.82	50.58
	物 理	65.56		生 物 I	63.93	60.57	65.45	63.36	65.33	60.96
	化 学	61.84		地 学 I	68.91	55.96	64.68	63.55	61.93	56.12
	生 物	65.55		基礎理科	47.28	38.33	36.18	36.81	31.11	32.47
	地 学	53.77		(外国語)	56.73	59.28	57.54	53.59	46.90	62.35
	基礎理科	42.08		英 語 B	56.88	59.48	57.76	53.82	47.09	62.75
	外国語	(外 国 語)		59.10	外国語	ド イ ツ 語	56.90	54.33	52.44	51.03
英 語		59.10	フランス語	53.96		64.20	56.45	56.23	51.30	58.33
ド イ ツ 語		61.94	英 語 A	42.35		40.50	40.00	35.83	33.34	42.27
フ ラ ン ス 語		64.92								

(注) 各教科の平均点は、100点満点に換算した点数である。

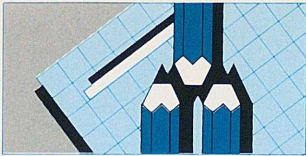
●中間結果に基づく全国平均点の予測値(本試験)

教 科	科 目	昭和60年度	
		予測値	予測範囲
全教科(1,000点満点)		626点	± 5点
国 語	国 語	138	± 2
社 会	(社 会)	125	± 2
	現 代 社 会	63	± 2
	倫理、政治・経済	64	± 2
	日 本 史	59	± 2
	世 界 史	62	± 2
	地 理	66	± 2
数 学	数学Ⅰ、数学Ⅱ	116	± 3
	数学Ⅰ、工業数理	60	± 3
	数学Ⅰ、簿記会計Ⅰ・Ⅱ	85	± 3
	数 学 一 般	55	± 3
理 科	(理 科)	127	± 3
	理 科 Ⅰ	66	± 2
	物 理	65	± 2
	化 学	62	± 2
	生 物	64	± 2
	地 学	53	± 2
	基 礎 理 科	85	± 3
外国語	英 語	120	± 2
	ド イ ツ 語	123	± 2
	フ ラ ン ス 語	128	± 2

教科	試験時間 (配点)	出題科目	出題方法等	科目選択の方法
理科	60分 (100点)	「物理」 「化学」 「生物」 「地学」 「理科 I」	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」の出題には、「理科 I」に含まれるそれぞれの科目の関連内容を含む。	左記出題科目の 5 科目のうちから 1 科目を試験室で選択し、解答する。 「理科 I」を選択解答できる者は、高等学校「普通科」出身以外の受験者で、かつ、共通第 1 次学力試験の出願時にその科目の受験を申請し、承認された者に限る。
外国語	100分 (200点)	「英語 I と英語 II を合わせたもの」 「ドイツ語」 「フランス語」		「英語 I と英語 II を合わせたもの」、これに準じた「ドイツ語」及び「フランス語」のうちから 1 科目を試験室で選択し、解答する。

(注) 1 「社会」及び「理科」の各出題科目の配点は、いずれも 100 点とするが、「数学」については、「数学 I」120 点、「数学 II」80 点(「工業数理」、「簿記会計 I・簿記会計 II」も同じ)とする。
2 「工業数理」の使用単位系は、「S I」(国際単位系)に統一する。
3 「工業数理」、「簿記会計 I・II」は、「数学」の試験時間中に選択解答するものとして試験が行われるので、他の科目と同様に、電子式卓上計算機、そろばん、グラフ用紙、定規等の補助具の使用を認めない。
4 「工業数理」又は「簿記会計 I・II」を選択解答できる者は、昭和 57 年 4 月 1 日以降に高等学校の第 1 学年に入学した者に限る。
5 「普通科」とは、高等学校の普通教育を主とする学科とする。ただし、高等学校設置基準(昭和 23 年 1 月 27 日文部省令第一号)第 6 条第 2 項により設置されている学科のうち、「理数科」については、「普通科」に含めて取り扱うものとする。

(参 考)
「社会」の出題科目の中で、「現代社会」に関して、従前は、必修科目又はこれに代わる科目の履修に対応して、「現代社会と倫理及び政治・経済を合わせたもの」として出題してきたが、今回は、必修科目としての「現代社会」と、選択科目としての「倫理と政治・経済を合わせたもの」とをそれぞれ独立した出題科目としている。



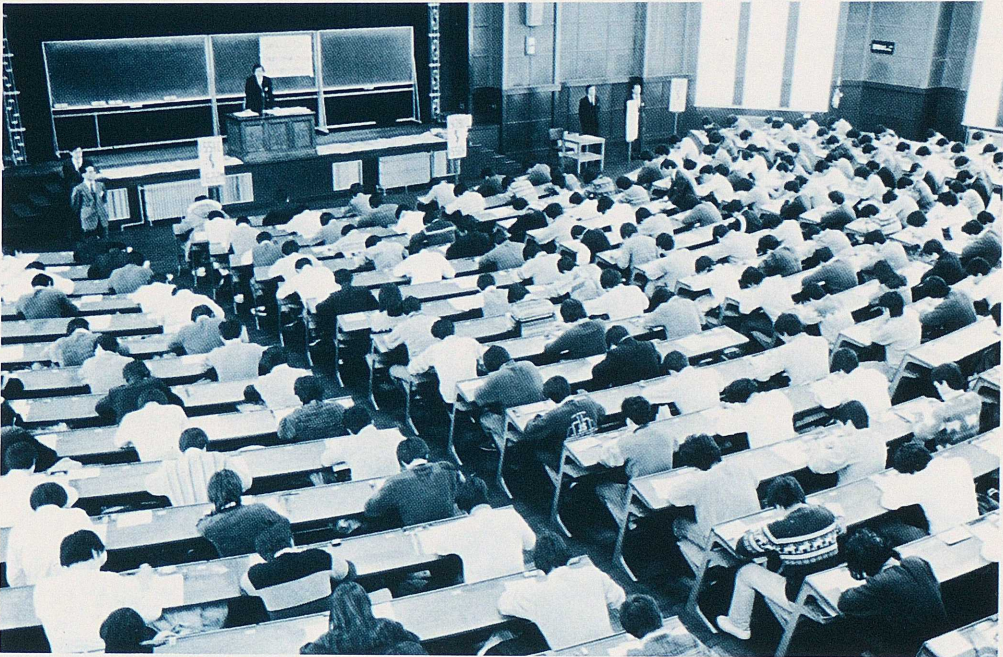
共通第 1 次学力試験の課題の検討

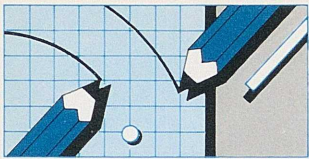
■共通第 1 次学力試験の課題の検討

共通第 1 次学力試験は、これまで 7 回の実施を経ましたが、この入試制度に対するいろいろな立場からの意見や批判も寄せられています。

国立大学協会では、入試改善特別委員会を設置し種々検討が進められ、昭和 62 年度の共通第 1 次学力試験の出題教科・科目等について改善案が決定されるとともに、さらに受験機会の複数化についても検討が進められています。また、臨時教育審議会においても、教育改革について第 1 次答申が出され、具体的改革案が提示されたところです。

大学入試センターにおいては、これまでも意見等については、その都度検討し、現行の制度の中で改善できるものは、翌年度の試験の実施に反映させてきましたが、今後とも各方面の意見などを漏れなく集め、国立大学協会などと十分連絡をとりながら、調査研究を進め、この制度の一層の改善に努めたいと考えています。





研究活動

入学者選抜方法の改善のために

■研究部門・研究テーマ

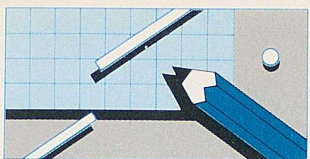
研究部門	昭和60年度の主な研究テーマ
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助教授 岩坪 秀一 助手 鈴木 規夫	○共通Ⅰ次試験の「社会」と「理科」における試験問題の難易差と解答者の学力差の統計的推定（継続） ○共通Ⅰ次試験の成績における地域差に関する研究（継続） ○第Ⅰ次募集と第Ⅱ次募集の合格者の比較研究（継続） ○解答パターンから見た配点の統計的研究（継続） ○共通Ⅰ次試験の連続受験者に関する統計的研究 ○各大学・学部等における入学者選抜の共通Ⅰ次試験の成績に基づく特徴付けの研究
追跡研究部門 助教授 荒井 克弘 助手 岩田 弘三	○共通Ⅰ次試験と関連データの相関研究及び研究方法の開発・改善に関する研究 ○大学受験者の行動、教育環境及び社会環境に関する研究 ○共通Ⅰ次試験受験者の追跡研究 ○中等教育の発展に関する日・米・仏国比較研究 ○米国におけるカレッジ・ボードの形成とSATに関する研究
評価研究部門 教授 肥田野 直 客員教授 池田 央 助教授 渡部 洋 助手 大塚 雄作	○共通Ⅰ次試験の教科・科目間の相関（継続） ○共通Ⅰ次試験問題の内容の評価に関する研究 ○共通Ⅰ次試験と2次学力検査の妥当性に関する研究 ○テスト得点の等化と得点分布 ○客観テスト形式の比較研究 ○問題の難易度を決める要因分析

試験方法研究部門 教授 野村祐次郎 助教授 石塚 智一 助手 山田 文康	○昭和60年度以降共通Ⅰ次試験を中心とした試験方法の研究 ○大学入試の問題内容の国際比較研究 ○共通Ⅰ次試験選択科目の選択傾向の分析 ○共通Ⅰ次試験科目数の適正化に関する研究
試験制度研究部門 教授 中島 直忠 助手 池田 輝政	○教育制度における大学入試の位置付けに関する研究 ○小論文・面接に関する調査研究 ○高校調査書の利用に関する調査研究 ○大学入学制度の国際比較研究 ○我国における大学入試制度の歴史的研究 ○米国における大学入試制度の歴史的研究

■研究成果

研究部における研究成果は、共通第1次学力試験の実施に反映させるとともに、その都度これを取りまとめ「研究紀要」として刊行することとしています。（この研究紀要は、入学者選抜に関する資料を掲載しているものであるため、その内容により一般に公表しない場合もあります。）

また、研究の進捗状況、研究論文の要約・解説などについては、「大学入試フォーラム」に掲載しています。）



予算・施設

■予算(国立学校特別会計)

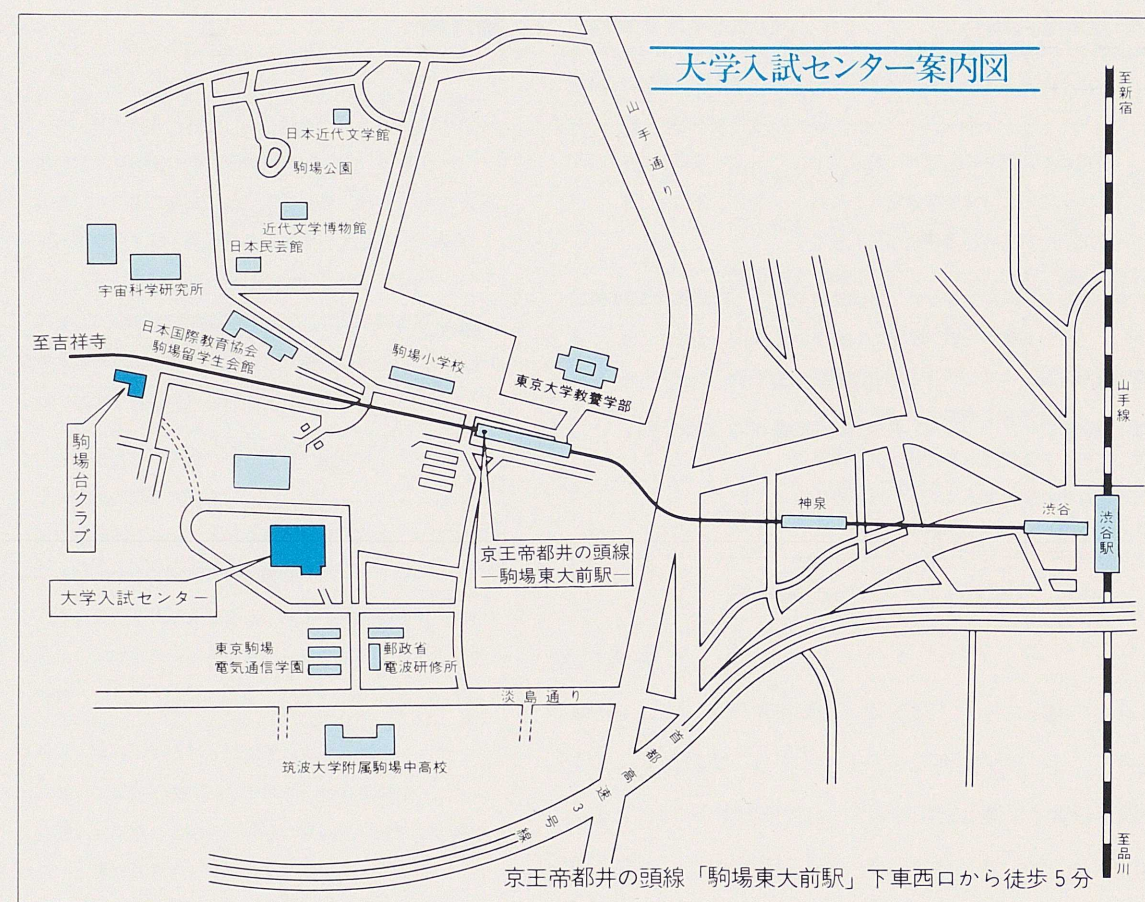
(昭和59年度決算額)

区分	総額
国立学校 人件費 管理運営費	3,879,724千円 375,309千円 947,415千円
共通第Ⅰ次学力試験 の実施に必要な経費	2,557,000千円 (うち、各大学分経費 872,476千円)
施設整備費	319千円
合計	3,880,043千円

■施設

施設名	土地	建物（延面積）
大学入試 センター庁舎	15,352㎡	9,922㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒場台クラブ	923㎡	599㎡ (鉄筋コンクリート2階建)
合計	16,275㎡	10,521㎡

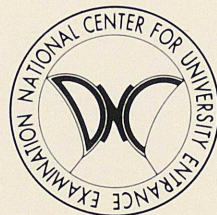
大学入試センター来訪者、職員などの宿泊、会議等施設として、「駒場台クラブ」があります。



昭和60年 8 月 大学入試センター(管理部庶務課)

〒153 目黒区駒場 2 丁目19番23号 ☎03(468)3311





大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号

☎03-468-3311

